



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本伸銅株式会社
コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 仁郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 木本 道隆

TEL 072-229-0346

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,510	—	△165	—	172	—	515	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.85	—
27年3月期第2四半期	—	—

当社は、平成27年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年3月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

なお、個別業績の前年同四半期との比較は、添付資料の10ページ「4.補足情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第2四半期	10,695	—	4,722	—	44.2	200.03
27年3月期	11,035	—	4,278	—	38.8	181.22

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,722百万円 27年3月期 4,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	6.5	△110	—	220	—	680	—	28.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	23,700,000 株	27年3月期	23,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	91,472 株	27年3月期	90,542 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	23,608,927 株	27年3月期2Q	23,611,073 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年7月1日付で連結子会社であった大阪黄銅株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当四半期(平成28年3月期第2四半期)から単体決算のみを開示しております。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続により、為替市場では円安、株式市場では株高のままに推移しました。また、消費税率が5%から8%に改定されて以降、景気回復に停滞局面が発生しています。

このような経済状況のもとで、当社は、収益構造の改善に注力しました。具体的には、経営の効率化を図るため、平成27年7月1日に完全子会社である大阪黄銅株式会社を吸収合併しました。

また、平成27年7月9日に、伸銅事業の一部である電子素材事業を兄弟会社であるサンエツ金属株式会社に譲渡することを決議するとともに、同日付にて事業譲渡契約を締結しました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

販売数量は11,169トンとなり、売上高につきましては7,510百万円となりました。収益面につきましては、営業損失は165百万円、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ利益82百万円とデリバティブ評価益59百万円などを営業外収益に計上したため172百万円となりました。四半期純利益は大阪黄銅株式会社を吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益3億46百万円などを特別利益に計上したため515百万円となりました。

なお、当社は平成27年7月1日付で、連結子会社であった大阪黄銅株式会社を吸収合併したことにより、当第2四半期累計期間より従来連結で行っておりました決算を単体決算に変更し、四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量10,934トン、売上高は7,072百万円となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品は、販売数量117トン、売上高は207百万円となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料は、販売数量は118トン、売上高は230百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して340百万円減少し、10,695百万円となりました。

流動資産は、売掛債権が337百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ252百万円減少し、6,770百万円となりました。

固定資産は、大阪黄銅を吸収合併したことで子会社株式が151百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ88百万円減少し、3,924百万円となりました。

負債は、借入金は910百万円増加しましたが、買掛債務が1,552百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ784百万円減少し、5,972百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金が515百万円増加したことなどにより、前事業年度末と比べ443百万円増加し、4,722百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ5.4%増加の44.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は279百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、815百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益517百万円、売上債権の減少額484百万円があったものの、仕入債務の1,557百万円の減少および抱合せ株式消滅差益346百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、120百万円となりました。これは主に、短期貸付金の増加額129百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、907百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額910百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間および通期における業績動向等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想数値を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「子会社の吸収合併に伴う特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生、平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. (有形固定資産の減価償却方法の変更)

建物の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、定額法へ変更しております。

この変更は、当社が株式会社C Kサンエツの連結子会社となったことを契機に会計処理の統一を図る観点から、建物の利用状況を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかとなったことから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、より適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業損失が3百万円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. (その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この変更は、親会社と会計方針を統一し、より適正な財政状態を開示するために実施したものであります。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

4. (税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、第1四半期会計期間より会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、親会社と会計方針を統一し、より適正な財政状態を開示するために実施したものであります。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、当社が株式会社CKサンエツの連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用される機械及び装置について、経済的使用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数に見直すものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業損失が141百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ141百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96	279
受取手形及び売掛金	4,618	4,280
商品及び製品	364	648
仕掛品	885	913
原材料及び貯蔵品	606	458
その他	452	190
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,023	6,770
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,990	2,078
その他	852	866
有形固定資産合計	2,843	2,944
無形固定資産		
	9	11
投資その他の資産		
その他	1,159	968
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	1,159	967
固定資産合計	4,012	3,924
資産合計	11,035	10,695

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,686	1,134
短期借入金	2,840	3,750
未払法人税等	59	7
賞与引当金	37	55
その他	240	229
流動負債合計	5,863	5,176
固定負債		
退職給付引当金	207	205
環境対策引当金	90	43
その他	596	547
固定負債合計	893	795
負債合計	6,757	5,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	2,230	2,745
自己株式	△16	△16
株主資本合計	4,099	4,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	107
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	179	107
純資産合計	4,278	4,722
負債純資産合計	11,035	10,695

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,510
売上原価	7,383
売上総利益	126
販売費及び一般管理費	292
営業損失(△)	△165
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	162
デリバティブ利益	82
デリバティブ評価益	59
環境対策引当金戻入額	35
その他	6
営業外収益合計	348
営業外費用	
支払利息	7
売上割引	1
その他	1
営業外費用合計	9
経常利益	172
特別利益	
固定資産売却益	7
抱合せ株式消滅差益	346
特別利益合計	353
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券売却損	1
損害賠償金	7
特別損失合計	8
税引前四半期純利益	517
法人税等	1
四半期純利益	515

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当第2四半期累計期間
（自平成27年4月1日
至平成27年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	517
減価償却費	252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△46
受取利息及び受取配当金	△163
支払利息	7
売上割引	1
固定資産売却損益（△は益）	△7
固定資産除却損	0
投資有価証券売却損益（△は益）	1
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△346
売上債権の増減額（△は増加）	484
たな卸資産の増減額（△は増加）	96
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,557
損害賠償金	7
その他	△146
小計	△901
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	△7
損害賠償金の支払額	△7
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49
有形固定資産の売却による収入	33
無形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	12
短期貸付金の増減額（△は増加）	△129
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	910
配当金の支払額	△0
自己株式の取得による支出	△0
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	907
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28
現金及び現金同等物の期首残高	96
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	211
現金及び現金同等物の四半期末残高	279

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別業績

経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,510	6.5	△165	—	172	—	515	—
27年3月期第2四半期	7,049	44.6	△45	—	△32	—	△495	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.85	—
27年3月期第2四半期	△20.97	—